

2019年6月26日

No.2019-011

<関西経済シリーズ No.3>

米中貿易摩擦が関西経済に及ぼす影響

— 深刻な落ち込みには至らないものの、関西経済に及ぼす影響は大きい —

調査部 主任研究員 若林厚仁

《要 点》

- ◆ 関西経済にとって、中国は最大の輸出相手国であるほか、訪日観光客数も最も多く、結びつきは強い。米中貿易摩擦は激しさを増しており、その余波が関西経済に及ぶ可能性大。
- ◆ 輸出面を見ると、関西（部品）→中国（加工）→米国（消費）のルートでの輸出量は少なく、米国の関税引き上げによる影響は限定的。一方で、貿易摩擦を受け中国内では投資・消費マインドが悪化。設備投資抑制やスマホ販売低迷といった中国内需減や円高/元安の影響により、関西の中国向け輸出は2018年9月以降前年比マイナスが続いている。
- ◆ OECDの試算では、米中が全品目に25%の関税を課した場合、中国の実質GDPは▲1.1%、米国は▲0.9%下振れる可能性あり。この想定ベース並みに米中経済が減速した場合、米中両国の内需減の影響を受けるものの、中国の米国向け輸出減少分の代替効果が下支えすることで、関西GRP（域内総生産）への悪影響はほぼ打ち消される。ただし、これに加えて、リスクオフにより1円程度の円高/元安が進行した場合、輸出減を通じて関西GRP（域内総生産）は▲0.5%程度下押しされる可能性あり。リーマンショック時のような深刻な景気後退に至る可能性は小さいものの、+1%前後の成長が続く関西経済への影響は大きい。
- ◆ インバウンド需要に関しては、昨年夏以降、元安や中国景気減速を受け、中国からの観光客の伸びは鈍化している。第4弾発動により、中国からの観光客数は15%程度下振れ、消費減を通じて関西GRPは▲0.05%程度押し下げられる可能性あり。もっとも、中長期的には所得水準の上昇に伴い中国からの観光客の増加は続く。
- ◆ 米中対立の本質は貿易摩擦を超えた次世代の覇権争いであり、長期化が見込まれる。関西企業としては、そうした認識の下、①欧米市場開拓等の輸出先の多様化、②取引先の生産拠点の中国外シフトへの対応、③在中国企業の米国から他国への調達先シフト機会の捕捉、④景気悪化リスクに備えた財務体質の強化、などの対応が求められよう。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・若林厚仁宛にお願いいたします。

Tel: 06-6479-5291

Mail: wakabayashi.atsuhito@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

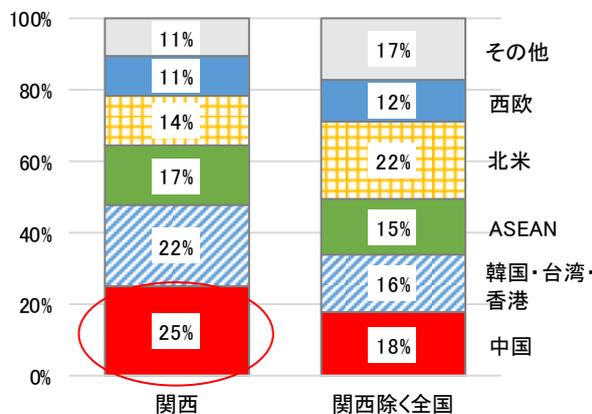
本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに～中国経済と結びつきが深い関西経済

世界1位・2位の経済大国である米国・中国間の貿易摩擦が本格化している。2019年5月末時点で両国間の関税引き上げ対象は、米国の対中輸入総額の5割、中国の対米輸入総額の7割に達しており、更に米国はほぼ全ての品目へ対象を拡大することも検討している。

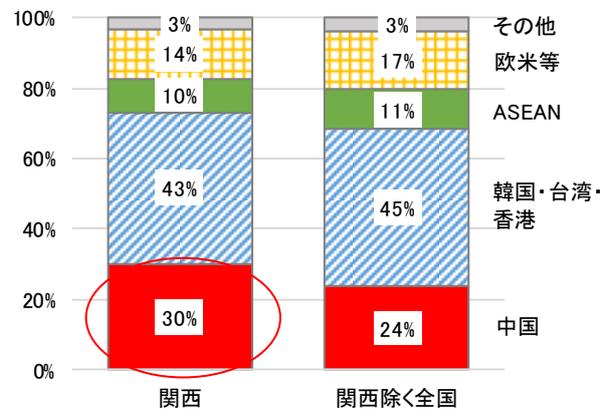
関西経済（本稿では近畿2府4県と定義）にとって、中国は輸出総額の25%を占める最大の貿易相手国であり、その比率は全国の他地域より高い（図表1）。また、ビザの発給要件緩和や関西国際空港（関空）の積極的なLCC誘致等を受けて、関空経由の中国人入国者数が2012年の37万人から2018年には230万人へ大幅に増加した結果、中国人観光客は関西の訪日外国人観光客の30%を占めている（図表2）。このように、関西と中国は貿易や人的交流の面で結びつきが深い。そこで本稿では、米中の対立が関西経済に及ぼす影響について、中国向け輸出とインバウンド需要の観点から検証し、関西企業がとるべき方策について考察した。

（図表1）関西及び全国の輸出先（2018年）



（資料）財務省、大阪税関「貿易統計」

（図表2）関西及び全国の訪日客国籍（2018年）



（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

2. 輸出を通じた関西経済への影響

（1）米国の対中輸入関税の概要

2018年3月、米国は国家安全保障を理由に、主要取引国に対し鉄鋼・アルミの輸入関税を引き上げたのを手始めに、7月以降は、知的財産権侵害を理由に中国を狙い撃ちにした制裁関税を順次発動、2019年5月末時点で対中輸入総額約5,400億ドルのうち、2,600億ドルの輸入品に25%の関税が課されている（図表3）。

（図表3）米国の中国からの輸入品目内訳（関税発動済は2019年5月時点）

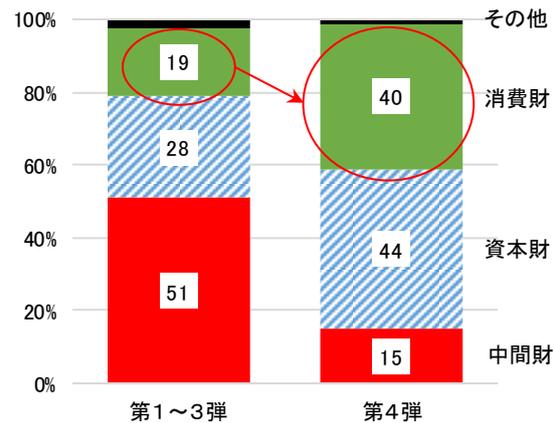
	関税発動済 (億ドル)			関税発動未済 (億ドル)		
	金額	比率	主要品目	金額	比率	主要品目
電気機器	650	25%	ルーター、変圧器、電気調理器	869	31%	スマホ、液晶TV
機械類	594	23%	エンジン部品、冷蔵庫、PC部品	572	20%	PC本体、印刷機
家具	318	12%	家具、寝具、照明器具	30	1%	-
自動車関連	159	6%	自動車、自動車部品	10	0%	-
鉄鋼製品	102	4%	柱、ストーブ、レンジ	37	1%	-
プラスチック製品	101	4%	プラスチック容器	91	3%	-
その他	670	26%	-	1,192	43%	衣類、玩具
合計	2,594	100%	-	2,801	100%	-

（資料）USTR, UN Comtrade

発動済の第1～第3弾¹の関税対象は電気機器、機械類を中心に、家具や自動車関連など多岐に亘るが、部品等の中間財や生産設備等の資本財が多い（図表4）。

一方、トランプ米政権は制裁関税第4弾として、早ければ6月末にも、発動未済の輸入額残り5割のほぼ全品に関税を課す計画を正式表明している。第4弾ではスマホ、液晶TV、PC本体等の消費財にも幅広く関税が課されることになる。

（図表4）米国の対中関税の財別比率



（資料）米商務省

（2）発動済の第1～第3弾、発動予定の第4弾の関西経済への影響

輸出を通じた関西経済への波及経路として、①関西（部品）→中国（加工）→米国（消費）の輸出減、②中国の内需減による輸出減、が考えられる。詳細は以下に述べるが、結論としては、中国から米国への輸出減の影響は限定的である一方、中国内需減の影響は大きいと見られる。

① 関西（部品）→中国（加工）→米国（消費）の輸出減による影響 ～ 影響は限定的

関西からの対中輸出は、関西以外の地域と比べて、半導体等の電気機器や、液晶デバイス等の科学光学機器の比率が高い（図表5）。これらは第1～3弾の関税では対象外であるスマホやPC本体等に関連する部材が多いことから、これまでのところ中国経由の米国向け輸出減の影響は限定的である。

（図表5）関西の中国向け輸出額（概況品別）（億円）

	関西		関西除く全国	
総額	43,442	100%	115,535	100%
化学製品	6,264	14%	19,200	17%
繊維	1,373	3%	890	1%
一般機械	8,606	20%	30,245	26%
うち半導体製造装置	1,864	4%	8,933	8%
電気機器	14,262	33%	19,733	17%
うち半導体等電子部品	6,961	16%	4,009	3%
輸送用機器	602	1%	14,778	13%
科学光学機器（液晶デバイス等）	3,697	9%	4,632	4%
その他	8,637	20%	26,057	23%

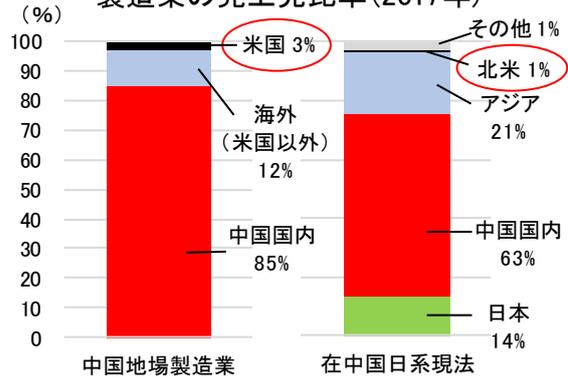
（資料）財務省、大阪税関「貿易統計」

第4弾ではスマホやPC本体等も制裁関税の対象に入ってくるが、以下2点を踏まえると、第4弾発動後も中国の米国向け輸出減による影響は大きくないと見られる。

¹ 米国は知的財産権侵害に対抗する制裁関税を第1～第3弾に分けて発動。第1弾は2018年7月の340億ドル相当（税率25%）、第2弾は同年8月の160億ドル相当（税率25%）、第3弾は同年9月の2,000億ドル相当（税率10%）。その後、2019年5月に第3弾の税率を25%に引き上げ。

一つ目は、関西企業から中国に向けた輸出相手先となる中国の地場製造業、および在中国の日系現地法人の米国向け売上高比率は低いという点である。中国地場製造業の売上先を見ると、大部分を中国国内向けが占め、米国向けは全売上高の3%程度にとどまるとみられる。中国の日系現地法人についても、日本・中国国内・アジアで売上の大部分を占め、北米向けは全売上高の1%程度にとどまる(図表6)。

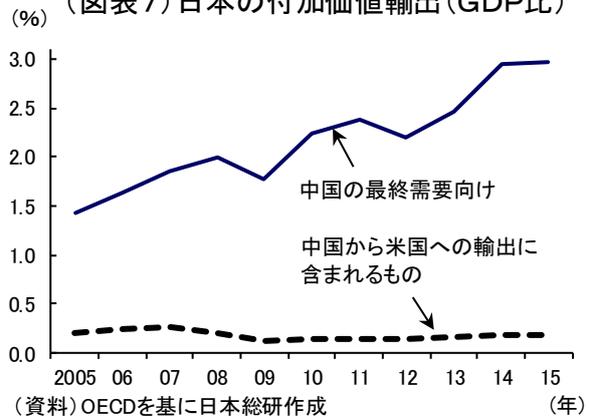
(図表6) 在中国日系現法および中国地場製造業の売上先比率(2017年)



(注) 中国地場製造業の国内売上=全売上高-輸出額と想定
(資料) 中国国家统计局「中国統計年鑑」、経産省「海外事業活動基本調査」より日本総研作成

二つ目は、通関ベースの額面の輸出額ではなくその中の付加価値に注目すると、中国の対米輸出に含まれる日本の付加価値は、日本のGDP比0.2%程度にとどまる点である(図表7)。中国の対米輸出が下振れたとしても、日本の付加価値は極めて小さいため、関西含む日本経済への押し下げ圧力は限定的と見られる²。一方、中国の最終需要向け付加価値輸出はGDP比3%に達するため、中国の内需が下振れたときの影響の方が大きい。

(図表7) 日本の付加価値輸出(GDP比)

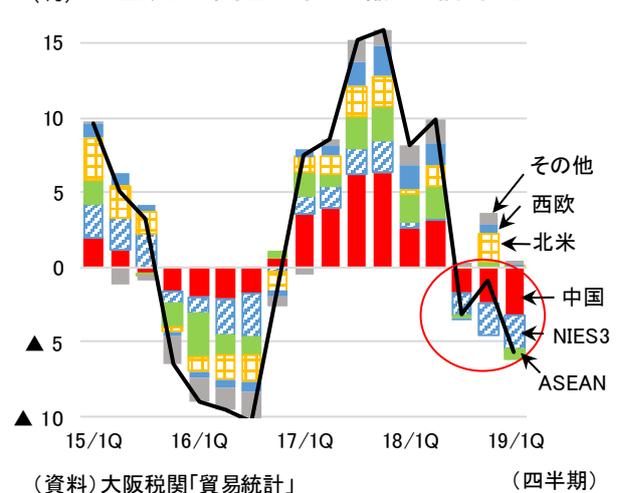


(資料) OECDを基に日本総研作成

② 中国の内需減による影響 ~ 足許影響が顕在化、今後更なる下振れリスクも

中国の米国向け輸出減の影響は限定的と見られる一方、関西の輸出は中国の景気減速感が見られ始めた昨年夏を境に前年比マイナスに転じており、輸出先別では中国のマイナス寄与が大きくなっている(図表8)。中国向け輸出増減を商品別に見ると、半導体関連や液晶デバイス、スマホ等の減少が目立つ(次頁図表9)。米中貿易摩擦により中国の投資・消費マインドが悪化するなか、中国国内の景気減速の影響が顕在化していることが窺える。

(図表8) 関西の国別輸出(前年比)

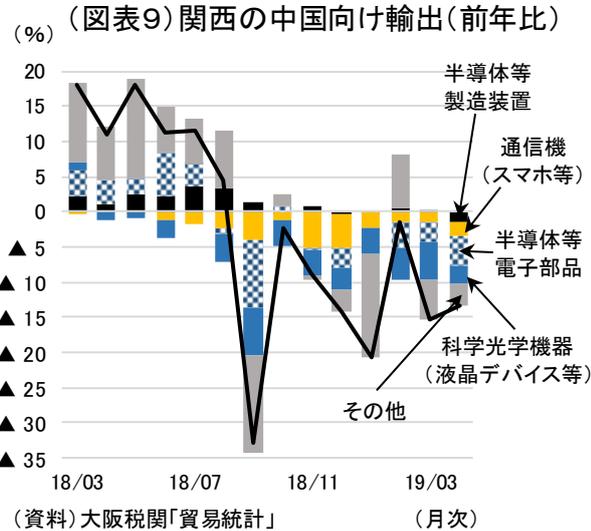


(資料) 大阪税関「貿易統計」

(四半期)

² 「日本製品の価格設定が不当に低いため、中国の対米輸出に含まれる日本の付加価値が低い」という可能性も考えられるが、中国の日系製造業現地法人の2017年度売上高経常利益率は6.9% (海外事業活動基本調査) と、日本製造業全体の同7.0% (法人企業統計) とほぼ同水準である。日本親会社と中国子会社間の取引についても、移転価格税制を踏まえると市場価格から大きく外れた価格で行われるケースは少ない。以上から、日本製品の中国での販売価格は総じて妥当であると考えられる。

実際、関西に本社を持つ大手電機・電子部品会社の中国や中華圏、アジアでの2018年度売上高を見ると、各社とも上期には前年比増収だったのに対し、中国景気が減速した下期は減収に転じ、地域シェアも軒並み低下している（図表10）。



(図表10) 中国・アジア地域売上高(2018年度)(%)

社名	地域	上期売上		下期売上	
		(前年比)	地域シェア	(前年比)	地域シェア
パナソニック	中国	+3.2	12.9	▲ 13.3	10.4
京セラ	アジア	+8.4	25.2	▲ 1.9	20.4
村田製作所	中華圏	+17.6	52.4	▲ 6.9	48.7
日本電産	中国	+11.4	23.9	▲ 8.4	22.8
オムロン	中華圏	+5.0	21.8	▲ 8.8	17.8
ローム	アジア	+0.7	57.3	▲ 11.5	53.3

(資料)各社決算資料

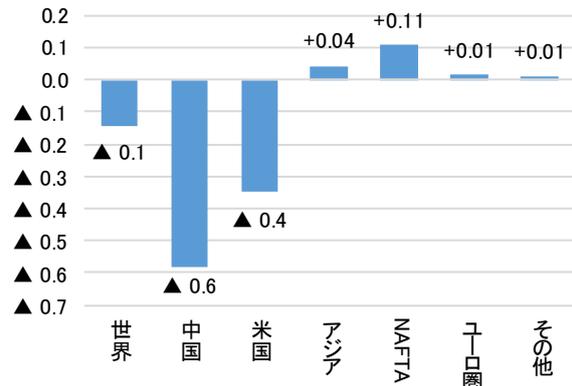
第4弾の影響について、IMF と OECD が米中間の全ての輸出入品に25%の関税を課した場合の影響を試算している。

IMF の試算では、中長期的に、実質 GDP は中国で▲0.6%、米国で▲0.4%程度悪化するとしている。日本を含むアジアは中国向け輸出が減るものの、米国向け輸出が増える結果（米国向け輸出の代替効果）、+0.04%の押し上げ効果があるとしている（図表11）。なお、この試算は関税変更に伴う需給や生産拠点変更等の影響が中心で、マインド悪化の影響は考慮されていない。

OECD は投資家マインドの悪化も含めて試算しており、今後2~3年で実質 GDP は中国で▲1.1%、米国で▲0.9%程度悪化する可能性があるとして指摘している（図表12）。

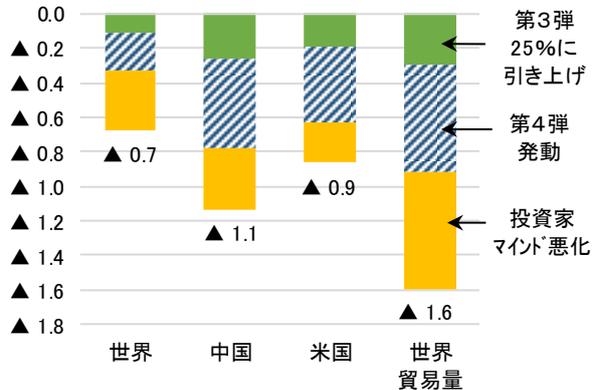
以上の試算を踏まえると、米中貿易摩擦が第4弾へと進んだ場合、米中実質 GDP は▲1%程度下振れる可能性がある。景気悪化時は政府の景気刺激策による下支えが期待される一方、今後の米中協議の行方次第では予測を超えて下振れる可能性もある。

(図表11) 25%関税時の実質GDPへの影響 (IMF試算、マインド悪化は考慮せず)



(注)IMFが試算した3モデル(GIMF短期モデル除く)の平均値 (資料)IMF「World Economic Outlook」を基に日本総研作成

(図表12) 25%関税時の実質GDPへの影響 (OECD試算、マインド悪化考慮)



(資料)OECD「Economic Outlook」

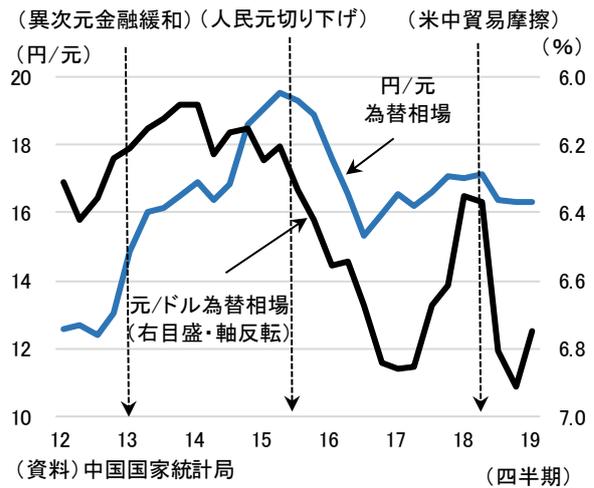
次に、第4弾が発動された場合の関西経済への影響について推計する（推計方法概要は本頁脚注参照³⁾）。米中経済がIMFやOECDの想定ベース並みである▲1%の下振れとなった場合、米中両国の内需減の影響を受けるものの、中国の米国向け輸出の代替効果が下支えすることで、関西GRPへの悪影響はほぼ打ち消される。

ただし、米中経済が想定ベース以上に悪化した場合や、リスクオフによる円高/ドル安が加わった場合、輸出代替効果が想定よりも小さい場合はマイナス影響が顕在化する。過去の円/元レート推移を見ると、経済状況や政策動向による1~2円の変動は十分に発生し得る（図表13）。

リスクオフにより円/ドルが現状よりも5円高い105円/ドルまで上昇し、元/ドルが現状よりも0.1元安い7.0元/ドルに達した場合は、1円の円高/元安となり、米中経済の下振れ幅がIMFやOECDの想定ベース並みである▲1%であったとしても、関西経済は▲0.5%程度下押しされる見通し（図表14）。関西経済は+1%前後の成長が続くなか、ゼロ%近辺の低成長に落ち込むことになり、影響は大きい。

リーマンショック時のような大幅な景気後退に至る可能性は小さいとみられるが、上記に述べたような想定を上回る米中経済の減速や円高の進行、中国から米国向け輸出の代替効果が想定ほど起こらない場合は、マイナス成長に転落する可能性があり、予断を許さない状況。

（図表13）円/元相場と中国成長率



（図表14）第4弾発動による①関西輸出額、②関西GRPへの影響

(単位: %)		中国・米国実質GDPの下振れ幅					
		0%		▲1%		▲2%	
		①	②	①	②	①	②
円/元 円高幅	0円	+2.8	+0.4	▲ 0.3	▲ 0.04	▲ 3.3	▲ 0.5
	1円	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 6.1	▲ 0.9
	2円	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 5.9	▲ 0.9	▲ 8.9	▲ 1.3

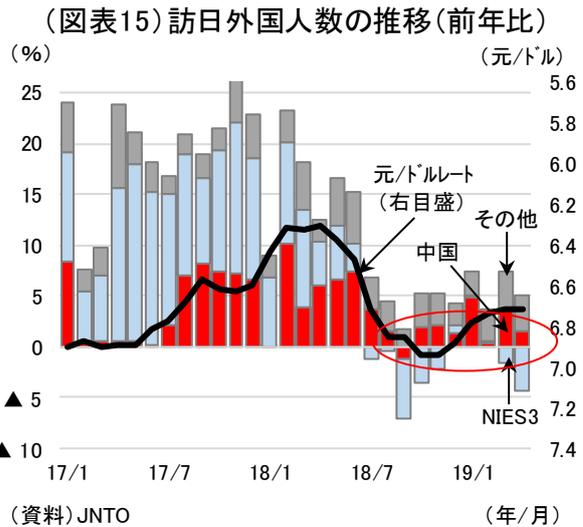
(注) 上記①は関西輸出額の増減、②は関西GRPの増減
中国から米国向け輸出の代替効果により米国向け輸出は7.5%押し上げられると想定
推計方法概要は脚注参照

³⁾ ①第4弾の発動により、中国成長率が減速し、円高/元安が進展した場合の、関西から中国向け輸出に対するマイナス影響を回帰分析。同様に、米国成長率減速、円高/ドル安時の米国向け輸出へのマイナス影響も回帰分析。
②その一方で、関西の米国向け輸出は中国の代替効果により増加するとみられることから、このプラス影響を加味。IMF試算では日本から米国向け輸出への代替効果の2モデル平均が7.5%であることから、この増加率を米国向け輸出に加算。
③上記①と②から、関西の輸出全体への影響を推計。
④輸出増減は設備投資に影響を及ぼすことから、関西の設備投資増減を関西の輸出増減で回帰分析。次に関西GRPを関西設備投資増減と関西輸出増減にて回帰分析。

3. 中国人のインバウンド需要減による影響

次に、インバウンド需要動向についてみると、訪日観光客の伸びは昨年の夏以降鈍化している（図表15）。内訳を見ると、韓国・台湾・香港のNIEs3からの旅行客が減少に転じている。これは地震・自然災害の影響もあるが、半導体市場の悪化等により各国の景況感が悪化している影響が大きい。一方で、中国人旅行客数については、伸びは鈍化しているものの、前年比微増が続いている。伸び鈍化は元安による影響が大きく、中国観光客のインバウンド需要は底堅い。

輸出と同様に、中国実質GDPが▲1%下振れ、元安/ドル高が0.1元進んだ場合⁴の中国人観光客への影響を試算すると、中国人観光客は▲15%下振れ、他国からの観光客数不変とすると、関西の訪日外国人観光客数は▲4%下振れする。関西におけるインバウンド消費額は年間1兆円程度とみられることから⁵、このときインバウンド消費は約400億円減少、関西のGRPは▲0.05%程度押し下げられる（図表16）。尚、ここでは他国からの観光客数は不変と想定しているが、中国経済と関係の深いNIEs3諸国からの観光客も減少する可能性があり、その場合マイナス影響は更に大きくなる。



(図表16) 第4弾発動による ①中国からの訪日客数、②関西GRPへの影響

(単位: %)		中国実質GDPの下振れ幅					
		0%		▲1%		▲2%	
		①	②	①	②	①	②
元/ドル 元安幅	0元	0.0	0.00	▲ 3.0	▲ 0.01	▲ 6.0	▲ 0.02
	0.1元	▲ 11.8	▲ 0.04	▲ 14.8	▲ 0.05	▲ 17.8	▲ 0.06
	0.2元	▲ 23.7	▲ 0.08	▲ 26.7	▲ 0.09	▲ 29.7	▲ 0.10

(注)1. 上記①は中国からの訪日観光客数の増減、②は関西GRPの増減

2. 中国以外の地域からの観光客数は不変と想定

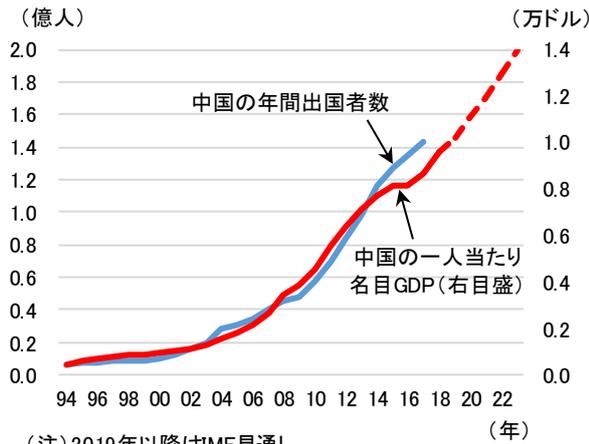
3. (中国人観光客数前年比) = a + b*(元/ドル為替レート) + c*(中国実質GDP成長率)

もともと、中国の一人当たり名目GDPは、未だ1980年前後の日本と同水準（現在の日本の4分の1）にとどまる。そのなかで中国は海外旅行をレジャーとして楽しむ中間層以上の層が急速に増え、先行きも一人当たり名目GDPは引き続き着実な増加が続くと見られることから、海外旅行者数の増加基調は続くと思われる（次頁図表17）。また、中国景気が減速したとしても、行き先を旅費の高い欧米から相対的に安い日本にシフトする中国人旅行者が増える可能性もある（次頁図表18）。

⁴ 為替について、円/元レートよりも元/ドルレートの方が推計の当てはまりがよいため、元/ドルレートを使用。

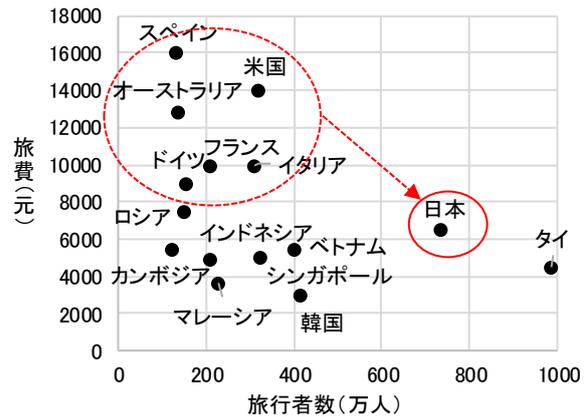
⁵ 日本銀行大阪支店の試算によると、2016年の関西におけるインバウンド消費額は年間8,700億円。

(図表17) 中国一人当たりGDPと出国者数



(注) 2019年以降はIMF見直し
(資料) IMF、中国国家統計局

(図表18) 中国の旅行先別客数と費用



(注) 費用は北京・上海発の一般的なパッケージツアー
(資料) JNTO「訪日旅行誘致ハンドブック2019」より日本総研作成

4. おわりに～関西企業に今後求められる対応

米中貿易摩擦は関西経済の下押し圧力となっており、第4弾が発動された場合、輸出減とインバウンド需要減を通じて成長率が押し下げられる公算が大きいものの、リーマンショック時のような大幅な景気後退には至らないとみられる。もっとも、米中間の対立は単なる貿易摩擦を超えた米中間の覇権争いの様相を呈している。中国のGDPは既に米国GDPの60%を超え、米国の立ち位置を脅かす存在となっていることから、対立は長引く可能性が高い。実際、1960年代の日米繊維交渉から始まった日米貿易摩擦では、鉄鋼やカラーテレビ、自動車、半導体と様々な製品で摩擦が起こり、1990年代後半の日米包括経済協定で決着するまで30年近く続いた。その間、日本のGDPはバブル期には米国GDPの60%を超えたが、バブル崩壊後は低迷が続き、足元では米国の30%以下の水準で推移している。

かかる状況下、中国経済への依存度が高い関西企業としては、米中対立の長期化を念頭に置いて、以下のような対応を検討すべきであろう(次頁図表19)。

① 欧米市場の開拓等、輸出先の多様化

図表1で示した通り、関西企業は米国向け輸出比率が他地域に比べて低い。IMFの試算では、米中間の全品目に25%の関税が課された場合、日本の対中向け輸出額は最大▲5.3%減少する一方、対米向けは最大+9.2%増加するとしている。中国企業に代わり、電機・電子部品等の米国向け輸出の拡大機会を探ることは検討に値しよう。

欧州向けについても、2019年2月に日EU間の経済連携協定(EPA)が発効し、自動車部品や農林水産物のほぼ全ての品目で関税が撤廃された。EPAを通じた欧州向け輸出促進も期待される。

② 取引先の生産拠点の中国外シフトへの対応

関税引き上げに伴い、日系企業や台湾系企業、中国資本企業が中国生産拠点を国外にシフトする動きが今後加速する可能性がある。実際、中国における対米輸出上位100社の約3割はFoxconn(鴻海)やQuanta(広達)といった台湾企業であり、Foxconnは生産設備の一部を深センから台湾に移転すると報じられている。自社生産拠点のみならず、取引先の生産拠点移転に注意を払い、これに伴うサプライチェーン変化に迅速に対応できる社内体制作りが求められる。

